

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木正康

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木正康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,307,358	7,748,635	31,379,258
経常利益又は経常損失() (千円)	53,466	29,935	1,324,980
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	115,995	90,349	687,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	446,989	532,623	330,487
純資産額 (千円)	25,266,790	25,013,766	24,780,453
総資産額 (千円)	30,174,857	30,630,968	29,335,671
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	6.52	5.08	38.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	78.9	81.8

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期は潜在株式がないため記載しておりません。第31期第1四半期連結累計期間及び第32期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、設立、株式取得等による主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の世界経済は、日本では震災からの復旧、米国では活発な個人消費を背景に緩やかな回復が続いた一方、欧州では債務問題の再燃を受けて、主に南欧地域で経済活動の停滞が顕著となりました。中国をはじめとしたアジアでは、経済成長のペースが欧州地域向けの輸出が伸び悩んだこと等で鈍化しました。また、外国為替相場については、円高傾向が続く厳しい状況となりました。

当社グループでは、リーマンショック後の先進国経済の減速や円高の進展、新興国の経済成長等の経営環境の変化に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「Global ONE(グローバルワン)」に取り組んでおります。新たな事業分野の確立や新興国市場の開拓を行うとともに、変化の激しい市場に敏感かつスピーディーに対応できるよう、グローバル販売体制と製品開発・生産体制を強化し、それらを直結するグループ構造へと改革を進めております。

生産体制では、新興国市場の成長を取り込むべく、競争力強化に向けて当社初の海外生産拠点となるタイ工場の建設を進めており、2012年10月の稼働開始を予定しております。販売体制では、欧州販売子会社のバックオフィス業務の統合・効率化を図るためのシェアードサービス会社を設立し、本格稼働に向け準備を進めております。

こうした中、当第1四半期の地域別売上高は、日本や北米では前期に投入したプリンターの新製品を中心に好調な販売となり、売上は前年同期を上回りました。欧州でも同様に、プリンターを中心に現地の販売は堅調に推移したものの、大幅な円高が影響し売上は前年同期を僅かに上回る程度に留まりました。一方、アジアでは中国が景気拡大の鈍化や競争激化によりプリンターの売上が横ばいとなったことや韓国やインドの売上が伸び悩み、前年同期を下回りました。

品目別売上高では、プリンターは前期に投入した新製品の効果により好調に推移した一方、工作機器が僅かながら前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高で対前年同期比6.0%増の77億48百万円となりました。原価率は、生産量が前年同期を上回ったことや原価低減の効果等により改善し、また、販売費及び一般管理費は前年同期と比べ販売が増加したことで売上に対する比率が低下しました。この結果、営業利益は63百万円（前年同期は営業損失97百万円）、経常利益は29百万円（前年同期は経常損失53百万円）となりました。一方、最終損益は、当社を中心に法人税等が増加し、90百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純損失1億15百万円）となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	2,921	40.0	3,354	43.3	433	3.3	114.8
プロッタ	289	4.0	302	3.9	12	0.1	104.5
工作機器	556	7.6	542	7.0	13	0.6	97.6
サプライ	2,631	36.0	2,557	33.0	73	3.0	97.2
その他	908	12.4	990	12.8	81	0.4	109.0
合計	7,307	100.0	7,748	100.0	441	-	106.0

[プリンター]

先進国サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図るとともに、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。当第1四半期のプリンターの売上は、立体物への直接印刷を可能にした小型UVプリンターのLEF-12やサイン制作用途に適したハイブリッドモデルのUVプリンターLEJ-640、デスクトップサイズの溶剤プリンターBN-20の新製品効果が海外を中心に継続したこと等で、震災の影響で不調であった前年同期を大きく上回りました。

こうした中、画質と生産性を高め本体価格を抑えた低溶剤インク対応モデルRE-640を全世界に向けてリリースするとともに、水性インクが主流の中国や韓国に向け水性インク対応モデルRA-640を投入しました。これらのモデルを、印刷品質を重視するクライアントが増えつつある新興国市場には画質を中心に訴求し、投資を抑えながらコストパフォーマンスに優れたインクジェットプリンターを求める先進国市場には価格を中心に訴求することで、両市場での需要の取り込みを目指しました。

この結果、プリンターの売上高は33億54百万円(前年同期比114.8%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が堅調に推移し、プロッタの売上高は3億2百万円(前年同期比104.5%)となりました。

[工作機器]

デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル(個人)分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。当第1四半期の工作機器の売上は、前期の売上増加に貢献したデンタル加工機DWXシリーズにおいて、当期は立上げ時の反動もあり、工作機器の売上高は5億42百万円(前年同期比97.6%)となりました。DWXシリーズは、市場への浸透とともに実売ベースでは着実に売上が増加しており、今後、より一層の普及に向け、当社の加工機を含めたトータルソリューションとして提案するとともに、加工方法の教育を行うアカデミー活動をグローバルに展開する準備を進めました。

[サプライ]

海外ユーザーの仕事量減少により、インクを中心に売上は前年同期を僅かに下回りました。この結果、サプライの売上高は25億57百万円(前年同期比97.2%)となりました。

[その他]

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は9億90百万円(前年同期比109.0%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	803	11.0	918	11.8	115	0.8	114.4
北米	1,820	24.9	1,966	25.4	145	0.5	108.0
欧州	2,648	36.2	2,664	34.4	15	1.8	100.6
アジア	773	10.6	696	9.0	77	1.6	90.0
その他	1,261	17.3	1,502	19.4	241	2.1	119.2
合計	7,307	100.0	7,748	100.0	441	-	106.0

[日本]

プリンターの分野では、積極的な販売促進活動によりメタリックプリンターVSシリーズやUVプリンターを中心に販売は好調に推移し、震災の影響で不調であった前年同期の売上を上回りました。こうした中、新製品RE-640の発売記念キャンペーンや各地域のクリエイティブセンターで内覧会を行う等、需要の喚起を図りました。

一方、工作機器の分野では、新製品効果で前年同期に大きく売上を伸ばしたデンタル加工機DWXシリーズの反動から、全体でも前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は9億18百万円（前年同期比114.4%）となりました。

[北米]

プリンターの分野では、UVプリンターをはじめとした新製品が好調に推移したことに加え、VSシリーズ等の既存機種も積極的な販売促進活動により売上を伸ばしました。工作機器の分野では、これまで販路開拓に努めてきたデンタル市場向け加工機を中心に売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は19億66百万円（前年同期比108.0%）となりました。

[欧州]

欧州では、現地での販売は、前期に投入したUVプリンターのハイブリッドモデルLEJ-640がサイン市場に受け入れられる等、新製品効果がありました。また、北欧・ロシア地域等においてこれまで取り組んできた販売網構築の効果等があり堅調に推移しましたが、大幅な円高が影響し売上は前年同期を僅かに上回る程度に留まりました。

この結果、欧州全体の売上高は26億64百万円（前年同期比100.6%）となりました。

[アジア]

中国において、プリンターが景気拡大の鈍化や現地メーカーとの競争激化により横ばいとなったことや前年同期に好調だった韓国やインドの売上が伸び悩み、アジア全体の売上高は6億96百万円（前年同期比90.0%）となりました。当第1四半期には、中国や韓国のサイン市場で必要とされる価格や機能にあった水性プリンターの新製品RA-640を投入いたしました。

[その他]

ブラジルや南アフリカにおいて、プリンターの販売が好調に推移したことに加え、オーストラリアではプリンターの新製品が販売を牽引し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は15億2百万円（前年同期比119.2%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億95百万円増加し、306億30百万円(前連結会計年度末比104.4%)となりました。現金及び預金が12億56百万円増加、また、製品を中心にたな卸資産が4億53百万円増加いたしました。一方で、未収入金の減少により、その他流動資産が6億19百万円減少いたしました。

当第1四半期末の負債は、10億61百万円増加し、56億17百万円(前連結会計年度末比123.3%)となりました。支払手形及び買掛金が9億96百万円増加、また、未払金等の増加に伴いその他流動負債が3億41百万円増加いたしました。一方で、賞与引当金が支払による取り崩しにより2億90百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、2億33百万円増加し、250億13百万円(前連結会計年度末比100.9%)となりました。利益剰余金は、配当の支払や当第1四半期連結累計期間の業績等に伴い3億57百万円減少いたしました。一方で、前連結会計年度末と比較し為替レートが円安となったこと等により為替換算調整勘定が5億38百万円の増加となりました。

(3)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億88百万円であります。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較の変動いたします。因みに当第1四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	2,682,663	114.6
プロッタ	226,160	174.7
工作機器	417,018	80.7
合計	3,325,842	111.3

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,600	177,976	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,976	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	情報システム部担当	垣内 英之	平成24年6月26日 (死亡による退任)

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,252,515	8,509,093
受取手形及び売掛金	3,686,598	3,868,352
商品及び製品	4,747,352	5,261,739
仕掛品	112,913	77,884
原材料及び貯蔵品	2,086,155	2,060,244
繰延税金資産	792,646	737,182
その他	1,379,548	760,243
貸倒引当金	19,961	22,440
流動資産合計	20,037,770	21,252,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,692,035	5,724,452
減価償却累計額	2,755,113	2,826,970
建物及び構築物(純額)	2,936,921	2,897,481
機械装置及び運搬具	656,998	696,383
減価償却累計額	437,210	459,875
機械装置及び運搬具(純額)	219,787	236,508
工具、器具及び備品	2,503,435	2,591,272
減価償却累計額	2,102,435	2,158,392
工具、器具及び備品(純額)	401,000	432,880
土地	2,780,337	3,047,535
建設仮勘定	37,884	180,048
有形固定資産合計	6,375,932	6,794,454
無形固定資産		
のれん	788,265	813,138
ソフトウェア	572,113	601,562
電話加入権	8,515	8,536
無形固定資産合計	1,368,894	1,423,237
投資その他の資産		
投資有価証券	526,090	98,694
繰延税金資産	194,817	223,567
長期預金	500,000	500,000
その他	360,065	376,448
貸倒引当金	27,898	37,735
投資その他の資産合計	1,553,074	1,160,975
固定資産合計	9,297,900	9,378,667
資産合計	29,335,671	30,630,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,011	2,420,431
未払法人税等	75,212	31,571
賞与引当金	540,879	250,520
役員賞与引当金	-	10,000
製品保証引当金	246,691	217,764
その他	1,556,811	1,898,647
流動負債合計	3,843,604	4,828,936
固定負債		
退職給付引当金	129,922	151,607
長期未払金	123,717	128,302
その他	457,972	508,355
固定負債合計	711,612	788,265
負債合計	4,555,217	5,617,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,642,589	19,285,245
自己株式	638	638
株主資本合計	27,011,254	26,653,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	424
為替換算調整勘定	3,021,913	2,483,083
その他の包括利益累計額合計	3,019,598	2,482,658
少数株主持分	788,797	842,514
純資産合計	24,780,453	25,013,766
負債純資産合計	29,335,671	30,630,968

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,307,358	7,748,635
売上原価	4,892,706	5,127,670
売上総利益	2,414,651	2,620,964
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	123,929	131,419
広告宣伝費及び販売促進費	171,488	167,714
貸倒引当金繰入額	2,973	9,603
製品保証引当金繰入額	13,230	27,130
給料及び賞与	1,214,531	1,232,856
賞与引当金繰入額	109,576	130,456
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
旅費及び交通費	124,417	129,740
減価償却費	162,798	157,111
支払手数料	255,176	221,885
その他	333,704	339,535
販売費及び一般管理費合計	2,511,826	2,557,453
営業利益又は営業損失()	97,174	63,511
営業外収益		
受取利息	11,099	13,412
受取配当金	120	120
為替差益	62,852	-
その他	16,032	35,558
営業外収益合計	90,104	49,091
営業外費用		
支払利息	5,067	2,077
売上割引	37,916	35,643
為替差損	-	42,541
その他	3,413	2,404
営業外費用合計	46,396	82,667
経常利益又は経常損失()	53,466	29,935
特別利益		
固定資産売却益	2,962	2,981
特別利益合計	2,962	2,981
特別損失		
固定資産除売却損	754	242
特別損失合計	754	242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	51,257	32,673
法人税、住民税及び事業税	31,901	56,099
法人税等調整額	18,459	48,571
法人税等合計	50,360	104,671
少数株主損益調整前四半期純損失()	101,618	71,997
少数株主利益	14,376	18,352
四半期純損失()	115,995	90,349

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	101,618	71,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,167	1,890
為替換算調整勘定	546,440	606,511
その他の包括利益合計	548,608	604,621
四半期包括利益	446,989	532,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,273	446,590
少数株主に係る四半期包括利益	77,715	86,033

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRoland Digital Group (Thailand) Ltd.及びRoland DG EMEA, S.L.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ981千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	14,108千円	14,916千円

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

3. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	22,426千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	237,632千円	231,247千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円52銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	115,995	90,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ()(千円)	115,995	90,349
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,667	17,799,607

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西松 真人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼田 敦士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。